

中国・モンゴル第二課での勤務を通して

平成29年12月
外交実務研修員 池田 好宏
(舞鶴市から派遣)

1 はじめに

平成28年4月に舞鶴市から派遣され、アジア大洋州局中国・モンゴル第二課で勤務をしている池田好宏と申します。私が所属している中国・モンゴル第二課は、中国及びモンゴルとの関係のうち、経済に関する外交政策を所管しており、日本を取り巻く国際情勢が日々刻々と変化する中で、経済の動向を的確に把握し、各国・地域との経済面の対話及び協力の維持・強化によって我が国との経済関係を発展させていくことを主たる業務としています。私は、着任してからの1年9か月の間、日中及び日台間の経済関連業務を担当させていただきました。本稿では、この貴重な経験の一部をご紹介させていただき、特に地方自治体等の方々に外務省の仕事について知っていただきたいと思っております。

2 日中・日台漁業(日中漁業共同委員会, 日台漁業委員会)

経済に関する業務は多岐に渡りますが、私が担当させていただいている業務の中には漁業関係の業務があります。漁業の分野においては、日本と中国の間には、双方の排他的経済水域における海洋生物資源の保存、操業秩序の維持のため、日中漁業協定を締結しています。また、台湾の間には、東シナ海における平和と安定の維持や友好及び互恵協力の推進、海洋生物資源の保存及び合理的な利用、操業秩序の維持等のため、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で日台民間漁業取決めが交わされています。日中・日台いずれも協定・取決めに基づき漁業委員会が開催され、漁獲量の決定や操業ルールの見直し等が行なわれています。漁業委員会での交渉では、まさに海外との協議の難しさを身をもって実感する場面も多々ありましたが、日本の漁業環境を守るために、大変責任のある交渉に携わることができ、貴重な経験をさせていただいています。

3 日中科学技術協力

また、科学技術も担当をしています。日本と中国との間の科学技術協力については、1980年に日中科学技術協力協定が締結されてから、とりわけ長きにわたって協力関係を構築してきた歴史があります。協定に基づき設置される日中科学技術協力委員会では、81年以降、これまで15回にわたる委員会が開催され、日中両国で多くの研究協力が実施されるなど実り多い成果を遂げてきています。また、近年青少年交流も盛んに行われており、2017年には、国立研究開発法人科学技術振興機構の「さくらサイエンスプラン」により約2,000名もの中国の青少年が日本に招へ

いされ、日本の研究機関や大学での交流、浅草や秋葉原、京都等の見学をしており、これからを担う中国の若者に文化を含めて日本をよく知ってもらうことで、日中関係の将来にとって大変意義深い交流がされていると感じました。



2017年7月 さくらサイエンスハイスクールプログラム修了式写真（中国の学生約90名来日時）

（出典：科学技術振興機構ホームページ）

また、2016年からは中国側でも、日本の若手行政官や研究者を招へいする事業が始まり、その第一陣として私も北京・天津へ行かせていただきました。現在、科学技術大国と言われる中国の研究現場を実際に訪れ、話を聞き、これからの協力の可能性と、協力を継続していくことの必要性を感じました。本事業は2017年も招へい者を増員して実施されており、今後も日中間の協力の拡大が期待される重要な位置付けとなっていると感じました。

4 終わりに

中国・モンゴル第二課での勤務は、着任時から多忙な日が続き、このような環境でやっていけるのか強い不安を感じていましたが、課内の皆様に温かく丁寧にご指導をいただき、目まぐるしい環境の中ですが、今日まで勤め続けることができています。特に、着任してから2年目の年は、日中国交正常化45周年の年にあたり、またその翌年に日中平和友好条約締結40周年を控える節目の年であったため、周年における経済面の対話及び協力の強化に向けて積極的に政策を考える特に貴重な経験ができたと感じています。外務省本省での勤務も残り3ヶ月となりましたが、この貴重な時間を大切に、引き続き精進したいと思います。（了）